



2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月8日

東

上場会社名 株式会社K G情報

上場取引所

コード番号 2408

URL <https://www.kg-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

MAIL ir@kg-net.co.jp

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2025年12月21日～2026年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	2,276	14.1	400	62.0	421	61.6	391	117.9
2025年12月期第3四半期	1,995	10.3	247	35.4	260	35.0	179	5.6

(注) 包括利益 2026年12月期第3四半期 330百万円(64.4%) 2025年12月期第3四半期 201百万円(16.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期第3四半期	53	92	53	85
2025年12月期第3四半期	24	52	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年12月期第3四半期	6,904		5,966		86.4
2025年12月期	6,889		6,022		87.4

(参考) 自己資本 2026年12月期第3四半期 5,962百万円 2025年12月期 6,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2026年12月期	—	18.00	—		
2026年12月期 (予想)				19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2025年12月21日～2026年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

(注)表示は、対前期増減率									
	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,887	5.5	501	13.8	526	14.3	479	42.9	65.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 3 Q	7,398,000株	2025年12月期	7,398,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期 3 Q	227,971株	2025年12月期	77,971株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 3 Q	7,253,867株	2025年12月期 3 Q	7,320,029株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢や自然災害の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、深刻化する人手不足に加え、エネルギー・原油価格の高止まりや物価上昇の継続、為替動向など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画（2026年度～2028年度）に基づき、本期間を「労働集約型ビジネスからの脱却と、高収益体質への転換期」と位置づけ、持続的な成長に向けた取り組みを推進いたしました。地域密着型の営業網というアナログな強みに、生成AI等のデータ活用というデジタルの強みを融合させることで、顧客単価の向上と業務コスト削減の同時実現を図っております。

各事業における具体的な取り組みといたしましては、HRソリューション関連情報事業においては、デジタルシフトの進展により従来型求人媒体「アルパ」が影響を受けるなか、採用管理ツール「アルパコネクト」のカスタマーサクセス体制を強化し、運用定着と活用促進を支援いたしました。転職支援サービス「しごと計画学校」では拠点の拡大を進め、5月に福山校を、7月に徳島校（オンライン校）を開校いたしました。外国人材領域では、受入対象国の拡大や入国後講習拠点の追加により受入体制を整備し、支援人材数は増加いたしました。また、深刻化するドライバー不足に対応するため、7月より特定技能「自動車運送業」分野において、ネパール現地での日本式運転講習から外免切替対策、日本語教育、就業後の定着支援までを一体で提供する「外国人ドライバー長期雇用プログラム」を本格的に開始いたしました。

生活関連情報事業におきましては、「家づくり学校」の店舗展開を推進し、4月に尾道オンライン校、6月に西条オンライン校を開校いたしました。また、7月にはオンライン校として運営してきた群馬校を、対面相談へのニーズの高まりを受けて群馬県高崎市にリアル店舗として開校いたしました。さらに、環境貢献（GX）の観点から、断熱等性能等級6以上の高性能住宅を推奨し、ZEH水準を上回る家づくりのスタンダード化を進めております。断熱・気密や省エネ性能をテーマとしたセミナーや、実際の住宅で性能を体感いただける「体感ツアー」を通じて、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた啓発活動に継続して取り組んでおります。

この結果、営業収益は22億7千6百万円（前年同四半期比14.1%増）となり、営業利益は4億円（前年同四半期比62.0%増）、経常利益は4億2千1百万円（前年同四半期比61.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千1百万円（前年同四半期比117.9%増）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から1千4百万円増加し、69億4百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から1億2千6百万円増加し、56億5千6百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加7千8百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加3千4百万円並びに原材料及び貯蔵品の増加1千1百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から1億1千2百万円減少し、12億4千7百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少1千5百万円及び投資その他の資産の減少1億3百万円等によるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間の現金及び預金は51億1千9百万円となっており、総資産の74.2%を占めます。

負債総額は前連結会計年度から7千万円増加し、9億3千8百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から8千2百万円増加し、6億8千6百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加1億3百万円及びその他の減少3千4百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から1千1百万円減少し、2億5千1百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少9百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から5千5百万円減少し、59億6千6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億3千万円及び自己株式の増加1億2千7百万円並びにその他有価証券評価差額金の減少6千万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は86.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年7月7日に公表いたしました「2026年12月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の2026年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,041,122	5,119,911
受取手形、売掛金及び契約資産	456,626	491,498
製品	5,282	4,989
仕掛品	206	4,218
原材料及び貯蔵品	14,092	25,720
その他	13,762	11,699
貸倒引当金	△1,164	△1,284
流動資産合計	5,529,927	5,656,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	301,624	290,505
機械装置及び運搬具（純額）	28,158	23,762
土地	774,791	774,791
その他（純額）	12,202	12,074
有形固定資産合計	1,116,777	1,101,134
無形固定資産		
その他	43,944	50,910
無形固定資産合計	43,944	50,910
投資その他の資産		
その他（純額）	200,074	97,042
貸倒引当金	△1,113	△1,495
投資その他の資産合計	198,961	95,547
固定資産合計	1,359,683	1,247,591
資産合計	6,889,610	6,904,346
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,236	66,021
未払金	233,865	214,154
未払法人税等	100,841	115,666
前受金	67,613	71,332
賞与引当金	611	103,792
その他	150,149	115,437
流動負債合計	604,316	686,403
固定負債		
役員退職慰労引当金	188,196	188,196
退職給付に係る負債	55,596	52,259
繰延税金負債	9,891	—
資産除去債務	7,386	9,108
その他	2,139	2,084
固定負債合計	263,210	251,648
負債合計	867,527	938,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月20日)	当第3 四半期連結会計期間 (2026年 9 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	987,863	987,863
利益剰余金	3,996,726	4,127,020
自己株式	△36,276	△163,767
株主資本合計	5,958,349	5,961,152
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	60,861	—
為替換算調整勘定	895	1,188
その他の包括利益累計額合計	61,757	1,188
新株予約権	1,976	3,953
純資産合計	6,022,083	5,966,294
負債純資産合計	6,889,610	6,904,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月21日 至 2026年9月20日)
営業収益	1,995,521	2,276,281
営業原価	1,406,368	1,523,200
営業総利益	589,153	753,081
販売費及び一般管理費	342,127	352,825
営業利益	247,025	400,255
営業外収益		
受取利息	5,447	12,522
受取配当金	1,530	—
不動産賃貸料	4,704	4,498
古紙売却収入	2,023	2,404
還付加算金	—	4,331
その他	1,544	320
営業外収益合計	15,249	24,077
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,002	1,027
固定資産除却損	49	1,522
その他	603	527
営業外費用合計	1,655	3,078
経常利益	260,620	421,255
特別利益		
投資有価証券売却益	—	137,488
特別利益合計	—	137,488
税金等調整前四半期純利益	260,620	558,743
法人税等	81,111	167,628
四半期純利益	179,508	391,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,508	391,115

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年9月20日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2025年12月21日 至 2026年9月20日)
四半期純利益	179,508	391,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,476	△60,861
為替換算調整勘定	51	292
その他の包括利益合計	21,528	△60,568
四半期包括利益	201,036	330,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,036	330,546
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月21日 至 2025年9月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月21日 至 2026年9月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月21日 至 2026年9月20日)
減価償却費	29,024千円	32,590千円